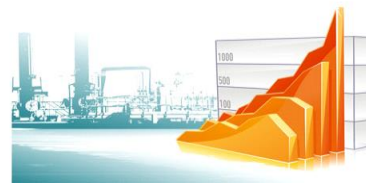


ぎふ経済レポート



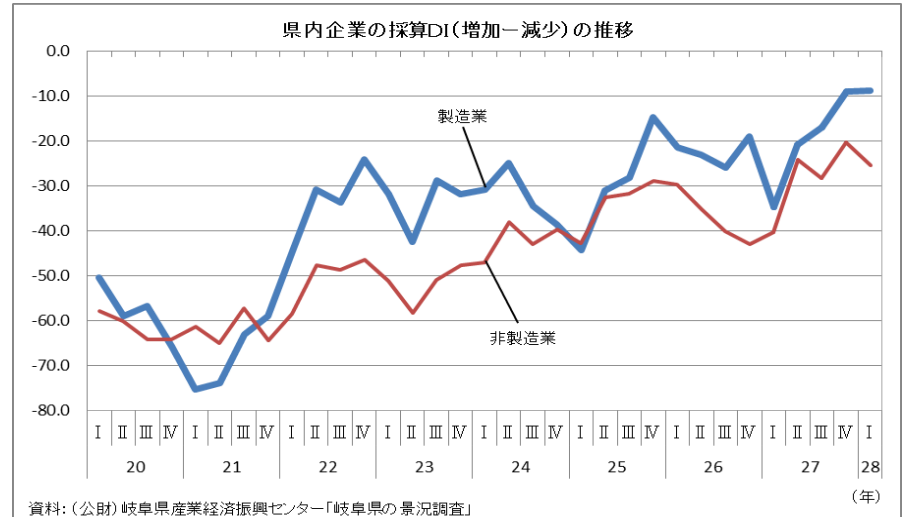
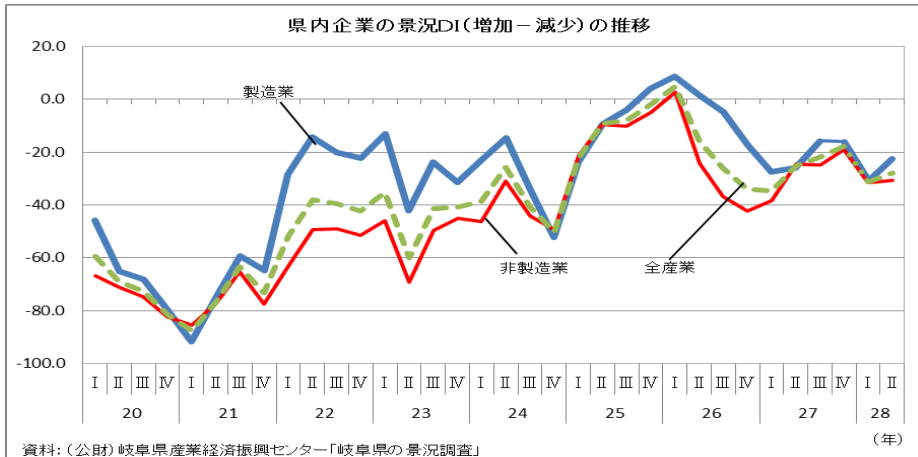
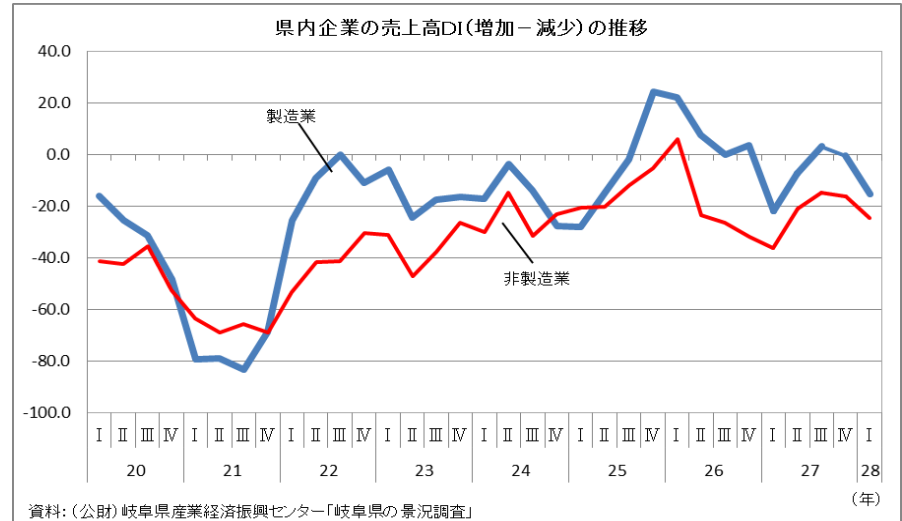
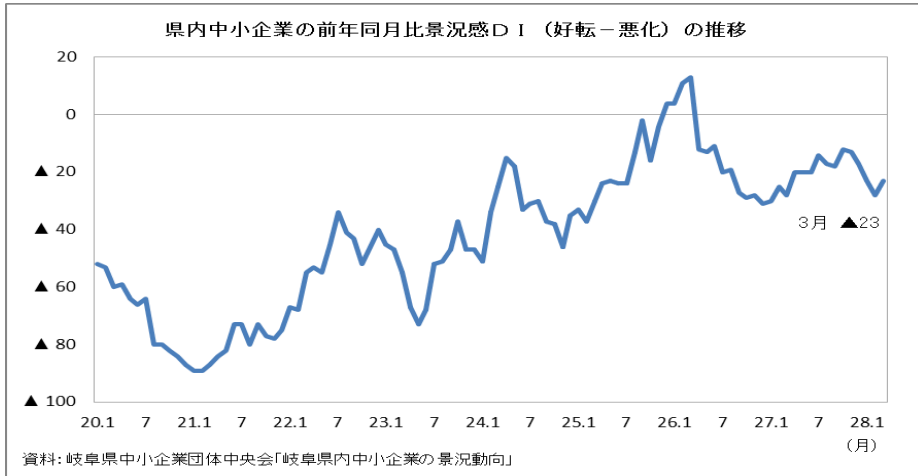
平成28年4月分
岐阜県商工労働部

※企業等へのヒアリングは4月26日～28日を中心に実施し、5月12日に作成。

景気動向

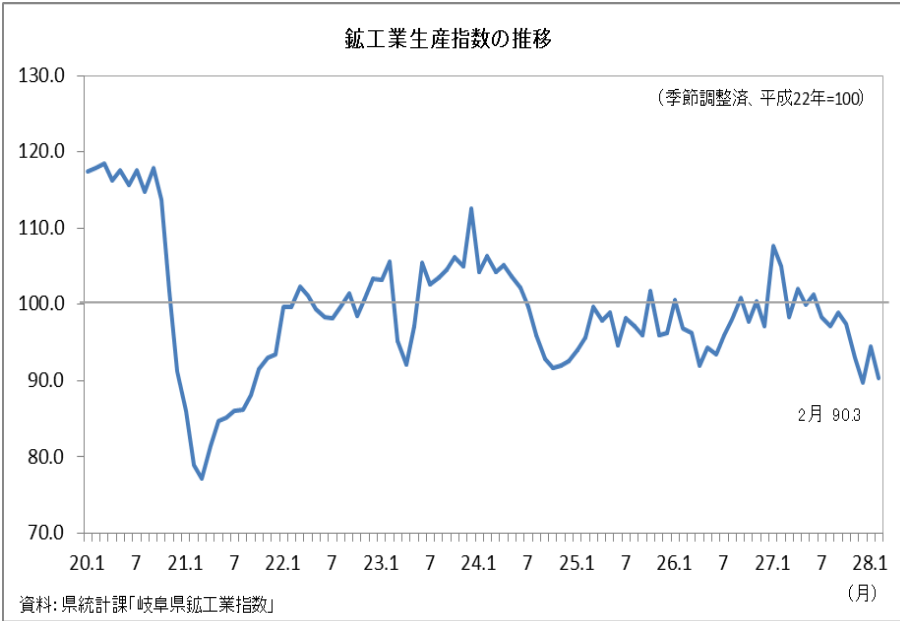
- 3月の県内中小企業の景況感は、マイナス23と前月より5ポイント上昇した。
- 平成28年1-3月期の景況感は、製造業、非製造業をはじめ全産業で低下し、全体で13.4ポイント下降した。28年4-6月期は製造業、非製造業ともに上昇が見込まれる。

- 平成28年1-3月期の売上高は、製造業・非製造業ともに大幅減少し、2期連続の下降となった。また、利益は、製造業がほぼ横ばい、非製造業は5.1ポイント下降した。

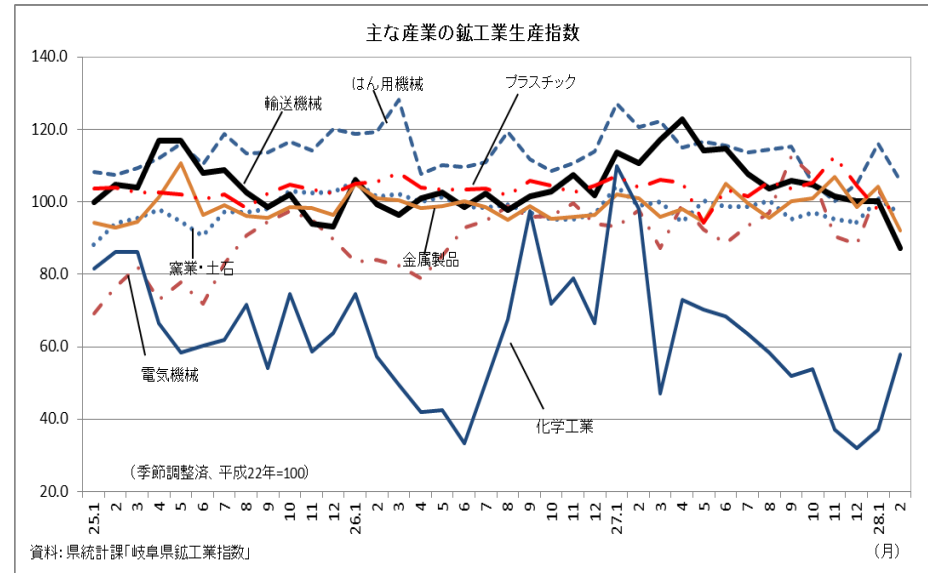


製造業

○2月の鉱工業生産指数は、90.3と前月比マイナス4.4ポイントの下降となり、直近5年の最低値となる前々月の水準に逆戻りした。



○2月の主な産業の鉱工業生産指数は、プラスチックおよび化学工業を除く全ての産業で前月より下降した。一方、化学工業は前月比プラス20.7となり、大幅に上昇した。

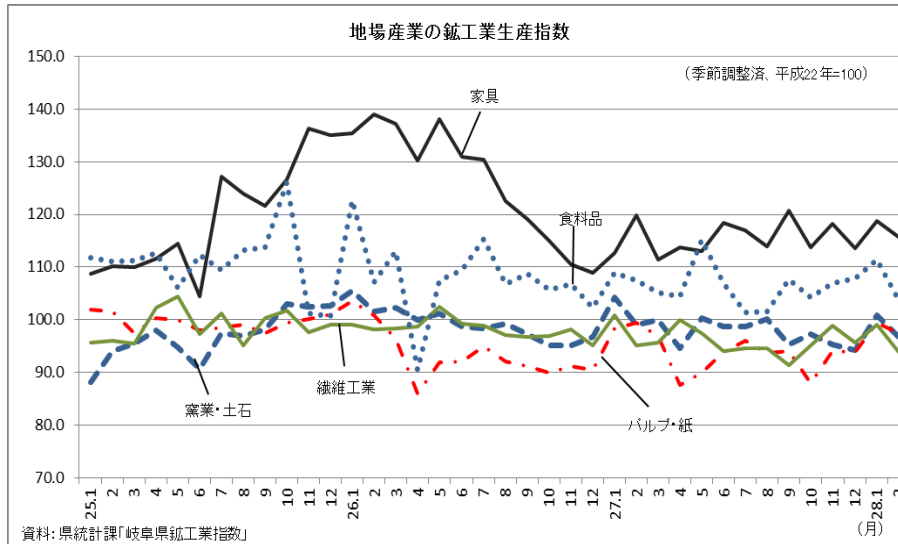


現場の動き

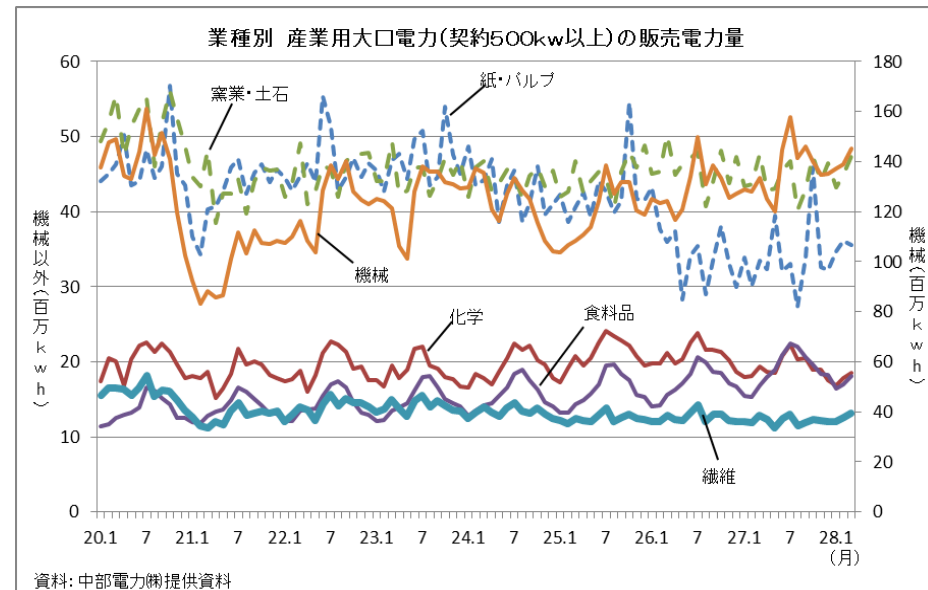
- ◆自動車関連は欧州、北米、ベトナム、インドが比較的好調な一方、中国、ブラジル、インドネシアが低調である。
- ◆4月の受注は、3月を上回った。また、取引先の生産拡大が決まり、今後受注増が見込まれる。(以上、輸送用機械)
- ◆樹脂部門(自動車関連、液晶パネル)と電子基盤部門(パソコン関連)の売上がともに増加。(プラスチック)
- ◆企業の設備投資の減少と工場の海外移転等により、今期は売上は減少する見込み。(電気機械)
- ◆トヨタ自動車は計画的な生産振分をしており、トヨタが受注増となっても自社の受注増にはならない。(非鉄金属)
- ◆中国向け建機用油圧部品が受注増となる一方、タイ向け自動車部品の生産縮小に伴い輸出量減少。(生産用機械)
- ◆中国経済の減速で工作機械の輸出が減少傾向にあり、売上・受注量とも対前月比減少。(はん用機械)
- ◆飲料は、夏季に向け、新製品の立ち上げが増えて、徐々に繁忙傾向にある。(食料品)

製造業-2

○2月の地場産業(刃物を除く)の鉱工業生産指数は、食料品、パルプ・紙、繊維工業、家具、窯業・土石の全ての業種で軒並み前月より下降した。また、前年同月比でも、全業種で前年水準を下回る結果となった。



○3月の工場向け電力販売量は、紙・パルプが前月比微減となるものの、その他の全て業種でプラスとなり、機械は10ヶ月連続、食料品に至っては37ヶ月連続で前年を上回った。

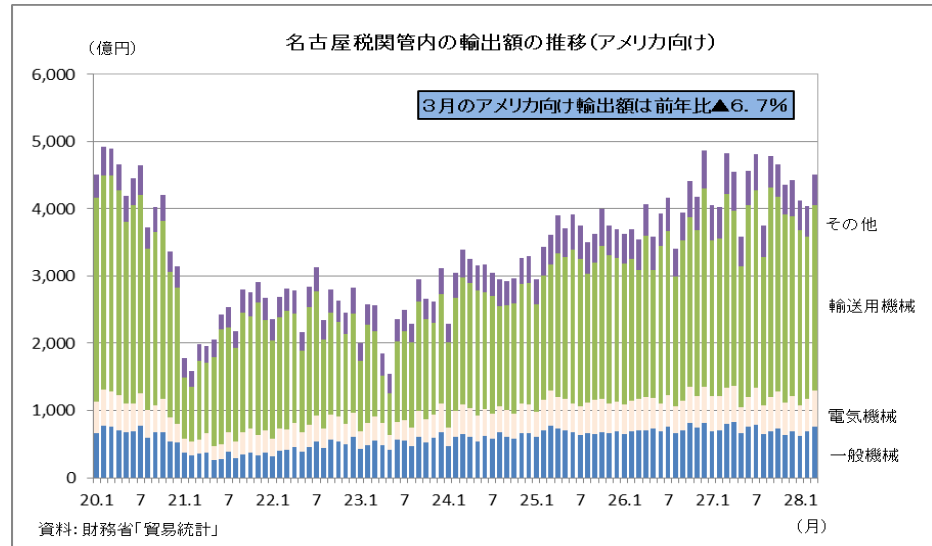
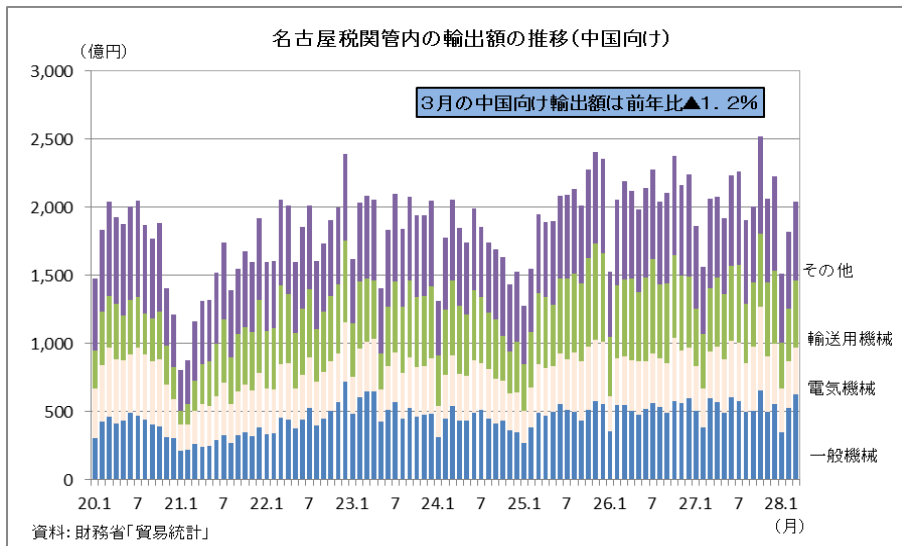
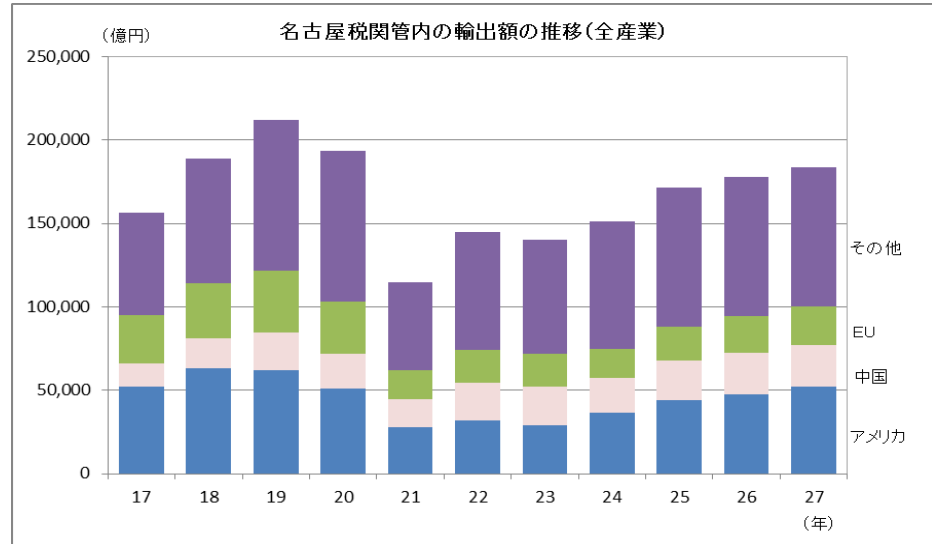
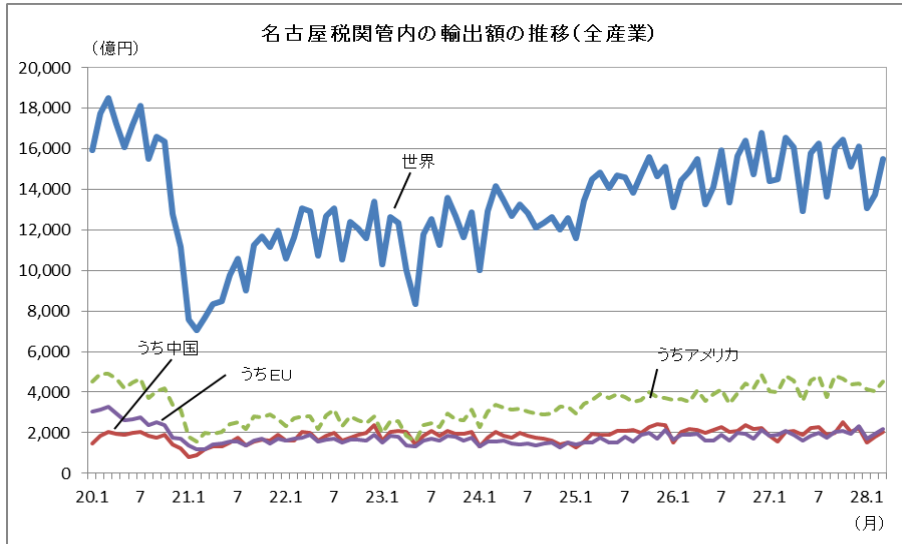


現場の動き

- ◆売上は、前年比10%程度増加している。(紙)
- ◆TPPにはかなり期待しており、早く批准してもらいたい。(陶磁器)
- ◆縫製メーカーの減少により、業務の確保のため早期に注文が入ってくるが、売上高には繋がっていない。
- ◆クールビズが年々早期化されることに伴い、フォーマルの売上が下がっている。(以上、アパレル)
- ◆売上・受注・出荷ともに増加傾向にある。(刃物)
- ◆今年は周年記念なので、事務所の改築、設備の更新等大がかりにやる予定。(木工)
- ◆売上は、販売先の開拓を進めたことにより何とか前年度比横ばいを堅持した。(食料品)

輸 出(名古屋税関管内)

- 3月の輸出額は1兆5,517億円で、前年同月比6.3%減と4ヶ月連続で前年を下回った。
- うち中国向けは、全産業で前月を上回る一方、前年比では同1.2%減と再び前年割れに転じた。
- うちアメリカ向けは、全産業で前月を上回る一方、前年比では全産業で下回り、同6.7%減となった。



為替・原油価格の動向による影響について

- ◆原油価格が上がりはじめており、電気使用量の増えるこれからの季節が大きく影響する。(食料品製造)
- ◆原料価格は下落しているが、為替・原油価格の動向を注視し、最適な調達時期・方法を検討する。(輸送用機械)
- ◆原材料は安い海外製の輸入比率を増やしている。国内素材メーカーも、円高により生産拠点を海外に移す動きが出ている。(非鉄金属)

熊本地震による影響について

- ◆4月度(4/15~28)の減産影響は、約▲85千台の見込みで、売上・利益にも影響有り。(輸送用機械)
- ◆協力工場が半壊し操業停止。九州各地から送付される一部荷物の不着があり、現在は在庫で対応しているが、今後原材料への影響を懸念(食料品)
- ◆九州方面への荷量は減っているが、全体の割合としてはそんなに大きくはない。(運輸)

消費税率が10%に引き上げられた場合の影響について

- ◆実施の決定の際には、駆け込み需要とその反動はできるものとする。(小売業、運輸)
- ◆取扱商品は単価が安いいため、それほど影響はないと思う。(小売:商店街)
- ◆自動車産業は、施策としての減税措置等がどうなるかにより影響の有無が大きく左右される。(輸送用機械)

TPPの影響について

- ◆TPP参加国からの原料輸入価格の引き下げ効果を期待。(輸送用機械)
- ◆どれくらい影響がでるかはわからない、または影響なし。(輸送用機械、金属製品、食料品、木工、刃物ほか)
- ◆調達コストダウン、市場拡大、海外進出の加速という観点でプラスの影響が考えられる。(コンビニ)

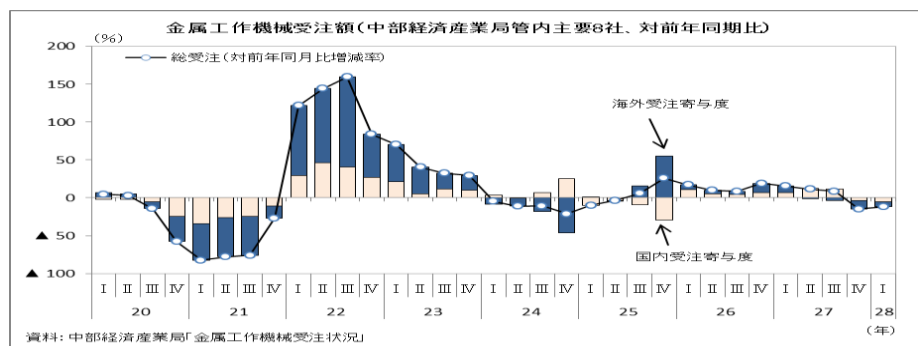
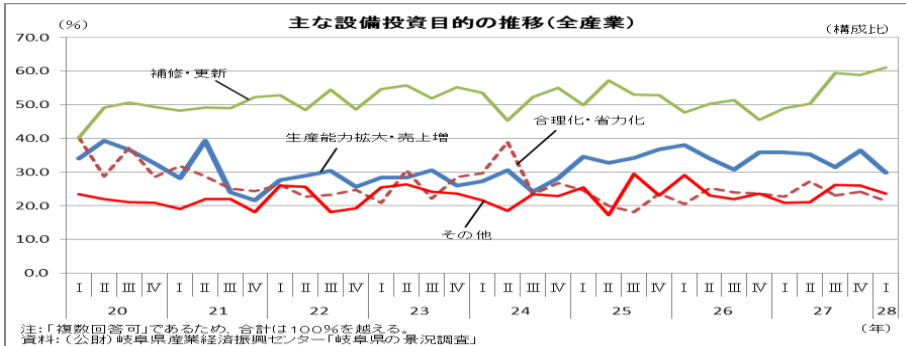
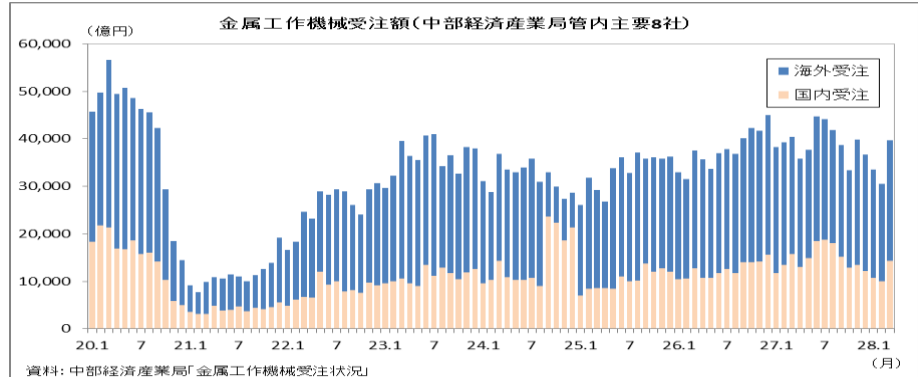
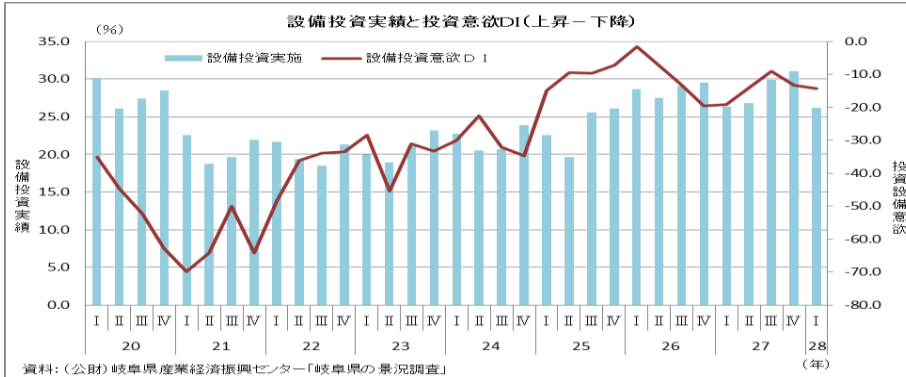
マイナス金利の影響について

- ◆現時点で新規設備投資予定はないが、設備老朽化対策、運転資金の効率化等を検討していきたい。(輸送用機械)
- ◆元々の貸出金利が低いため、大きな影響はない。(非鉄金属、はん用機械)
- ◆現時点で影響はない。(輸送用機械、金属製品、陶磁器、刃物、紙、食料品、コンビニほか)

設備投資

○平成28年1-3月期の設備投資実績は4期ぶりに下降した。目的別では、「補修・更新」が増加する一方で、「生産能力拡大・売上増」、「合理化・省力化」が減少した。

○3月の金属工作機械受注額は、海外・国内受注とも前月比増加となる一方、前年同月比で1.8%と微減となり、7ヶ月連続で前年を下回った。



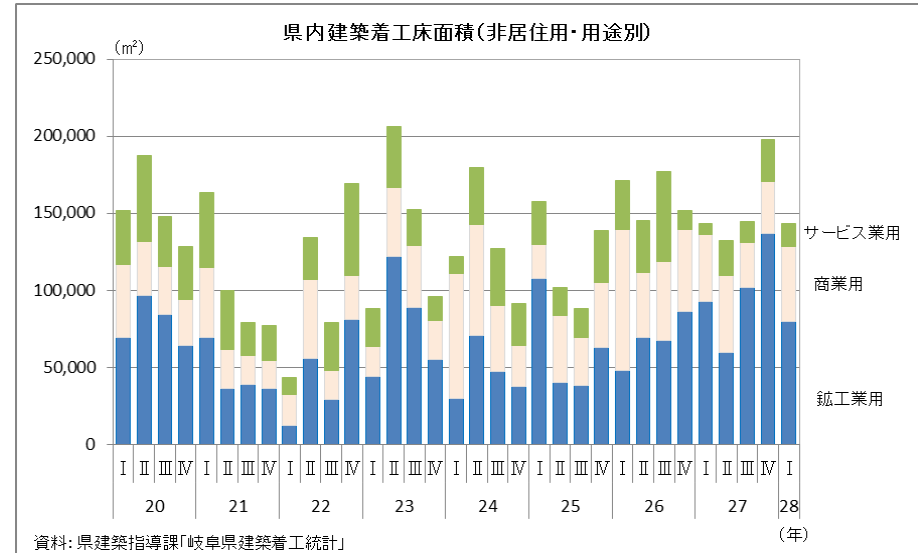
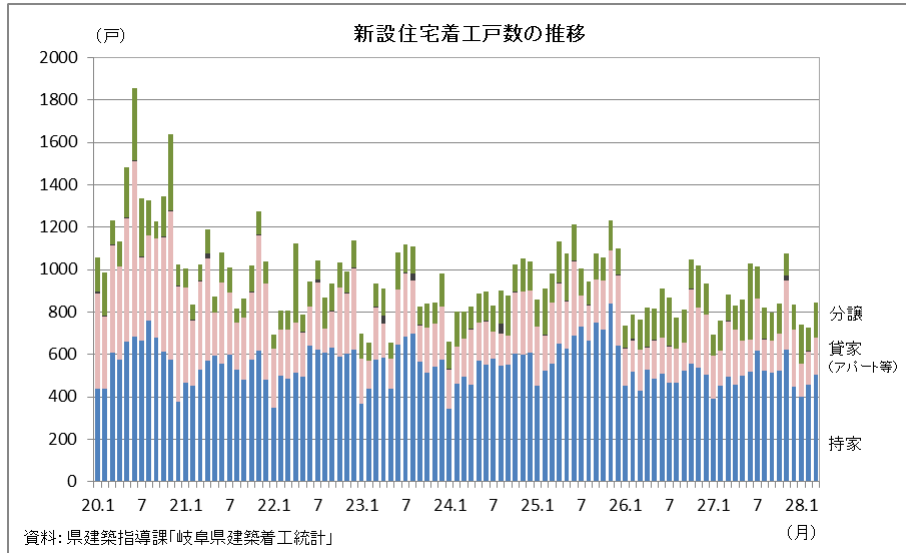
現場の動き

- ◆製造機械の設備投資(40M)を実施したところであるが、8月にも同規模の設備投資を予定。(生産用機械製造)
- ◆現在好調なコーヒー什器の増備は完了し、店内飲食スペースの設置投資を継続して実施している。(コンビニ)
- ◆汎用性の高い包装機器を筆頭に、省人化を目的とした設備の導入検討を実施中。(食料品)
- ◆設備投資の予定はない。(小売業:大型商業施設および専門分野)
- ◆溶解炉の更新、新規製造ラインを予定しており、省エネ補助金の申請を行った。(金属製品製造業)

住宅・建築投資

○3月の住宅着工戸数は、持家が微増となったものの、貸家の大幅減がマイナス寄与し、全体では前年同月比マイナス4.2%と2ヶ月連続で前年を下回った。

○平成28年1-3月期の建築着工床面積は、鉱工業用、サービス業用の大幅減により、対前期比減少した。また、前年同期比では、商業、サービス業用が寄与し、0.2%減にとどまった。

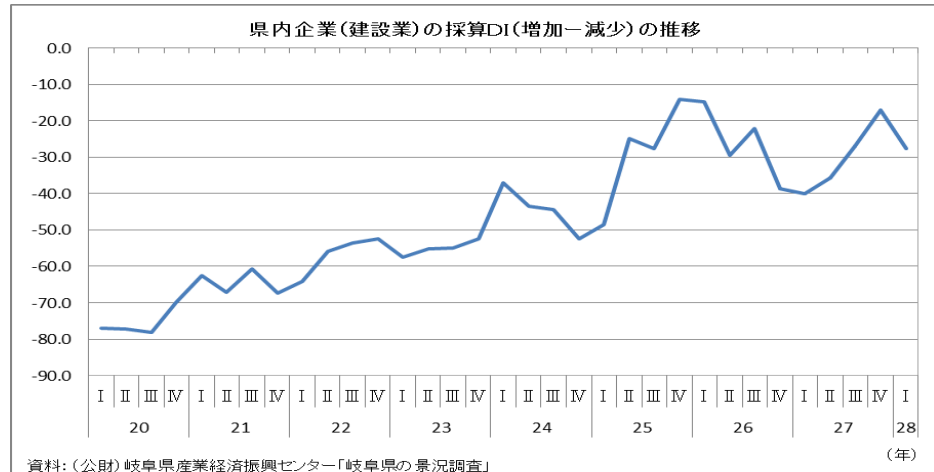
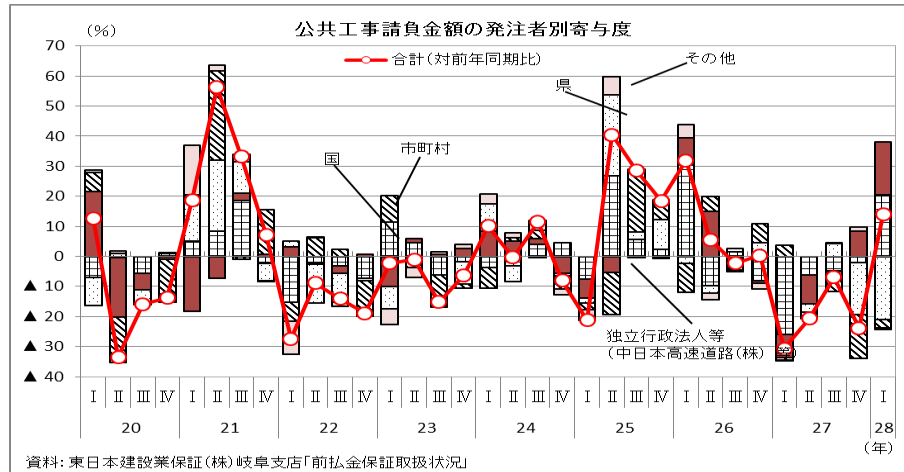
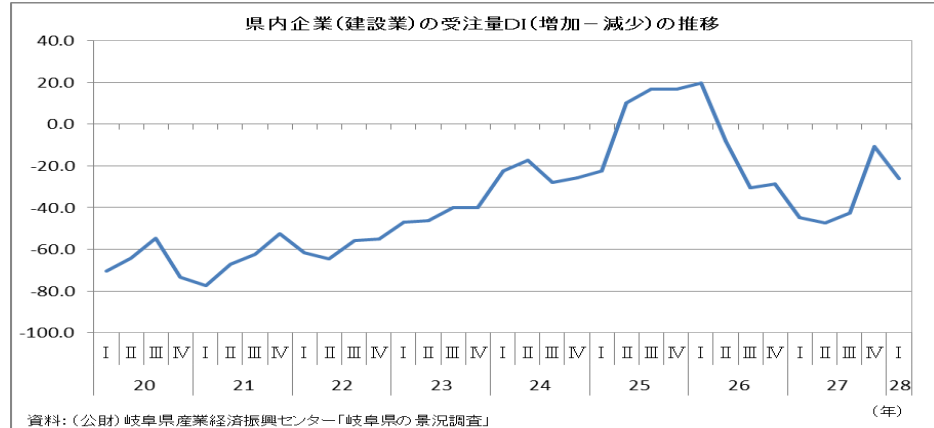
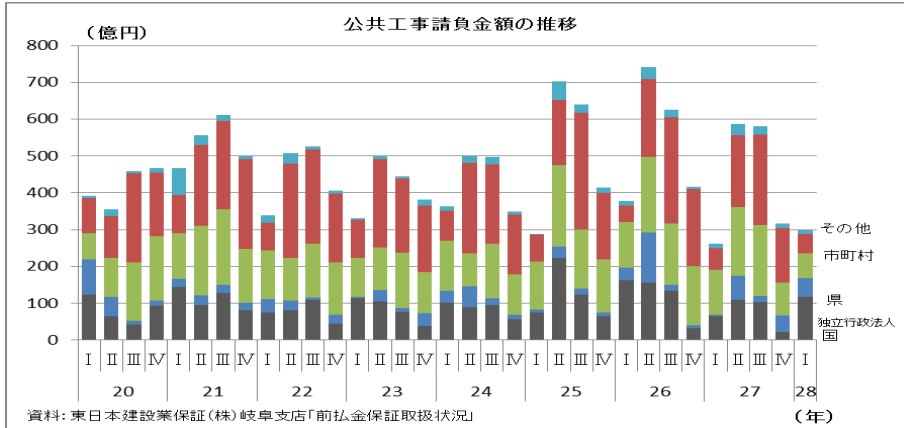


現場の動き

- ◆住宅に関する各種支援制度、税制、住宅金利の引き下げなどを含め、様子見している感じがある。
- ◆受注状況は、前年同月比並みで推移。(以上、住宅関連)
- ◆熊本では、スギの垂木、胴縁などの下地材の生産、小丸太が多く、そのあたりの製品の不足が心配である。
- ◆原油安により、動力・運搬にかかる経費が1割程度下がっており、製品単価が上がらない中、助かっている。(製材)
- ◆原木の出荷数量は、暖冬により雪が少なかったことから例年より多い。
- ◆原木の出荷内訳は、スギは引き合いがあるが、ヒノキの引き合いは弱い傾向にある。
- ◆価格面については、スギ・ヒノキとも前月同水準で推移。ヒノキは今後下がる可能性がある。(以上、木材市場)

公共工事

- 平成28年1-3月期の公共工事請負金額は、独立行政法人や国の発注がプラス寄与し、前年同期比14.0%増と4期ぶりに前年を上回った。
- 平成28年1-3月期は受注DI、採算DIともに鈍化した。

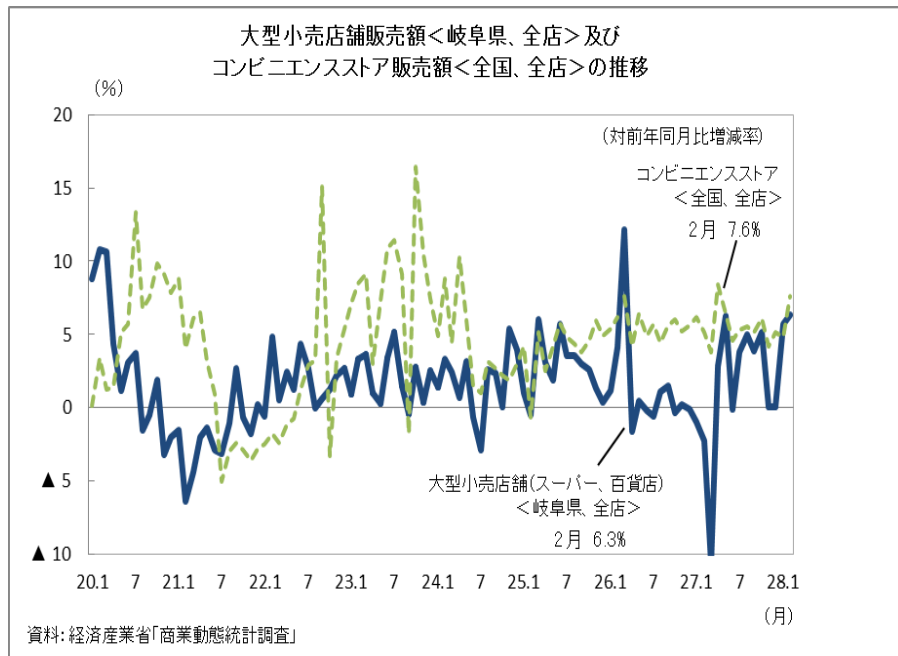


現場の動き

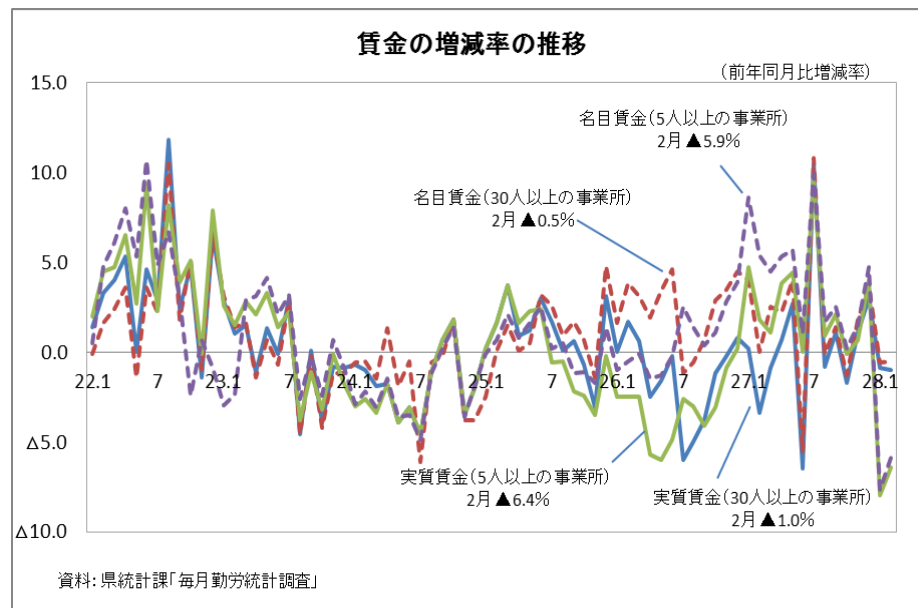
- ◆公共工事については、補正予算の影響で国発注工事は若干増加しているが、全体としては受注量が減少している。
- ◆熊本地震の影響により、ブルーシートや大型土嚢袋が入手困難となっているほか、鉄筋の資材単価が上昇している。

個人消費(流通・小売)

○2月の大型小売店販売額は、前年同月比6.3%増と8ヶ月連続で前年を上回った。



○2月の実質賃金は、従業員5人以上の事業所は前年同月比6.4%減、従業員30人以上の事業所は、同1.0%減となった。



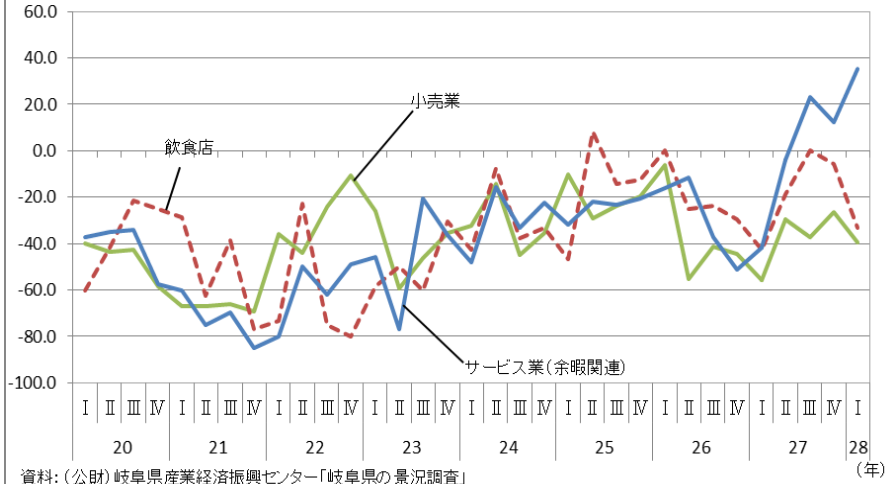
現場の動き

- ◆売上は前年同月比101%、客数は同比100%と13ヵ月連続して予算達成している。(以上、大型小売店)
- ◆売上は前年同月比101%、客数は同比98%、客単価は同比103%。(食品スーパー)
- ◆売上は、例年並みで推移。春物商品は伸びている。(スポーツ用品)
- ◆売上は前年同月比95%、客数は同比85%、客単価は同比100%。(家電)
- ◆売上は、前年同月比で微減。主力のアパレルが伸びていないことが要因。(運輸)
- ◆売上は前年同月比113.4%、客数は同比112.1%。
- ◆新商品の導入から販促・発注の一貫した取組みが好循環を生み、既存店の日商は、12ヵ月連続で前年実績を上回った。(以上、コンビニ)

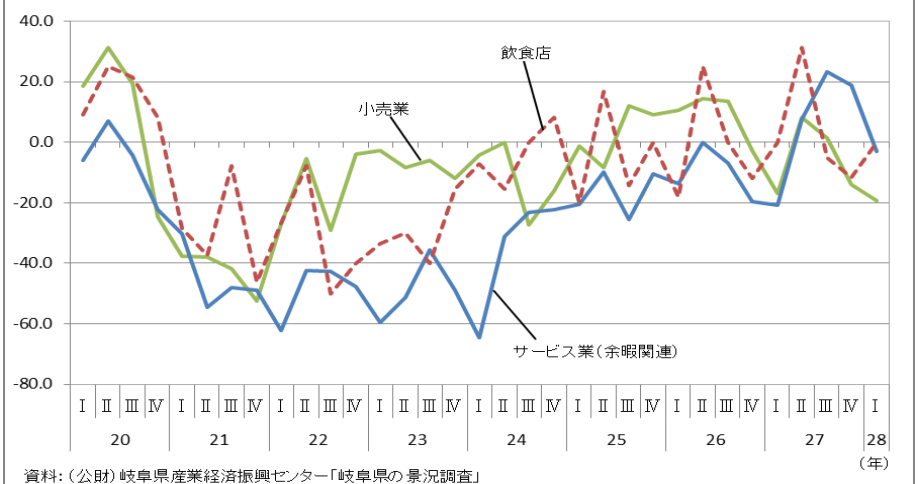
個人消費(流通・小売)ー2

○平成28年1ー3月期の売上高については、サービス業(余暇関連)は増加傾向にあるものの、小売業、飲食業ともに減少した。販売価格は、飲食業のみ改善し、小売業、サービス業(余暇関連)については、減少した。

県内企業の売上高DI(増加ー減少)の推移



県内企業の製品販売価格DI(上昇ー下降)の推移



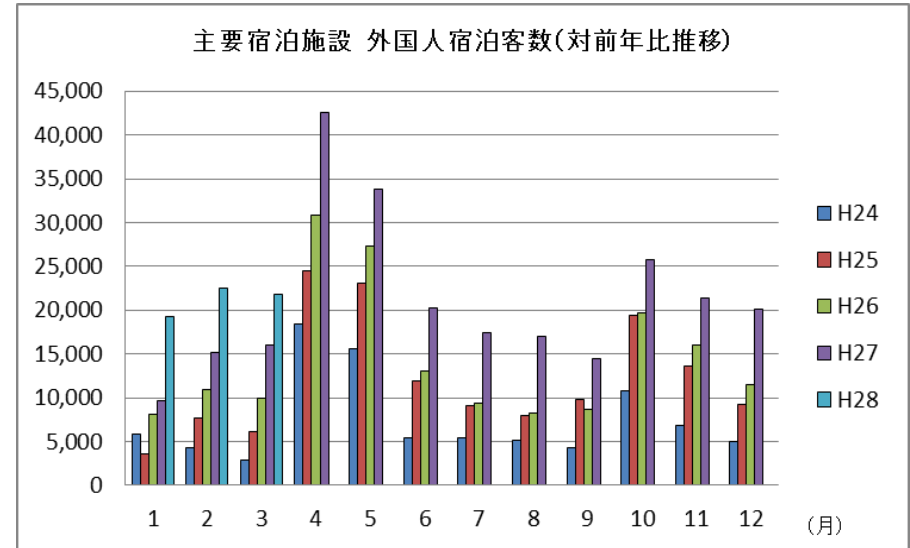
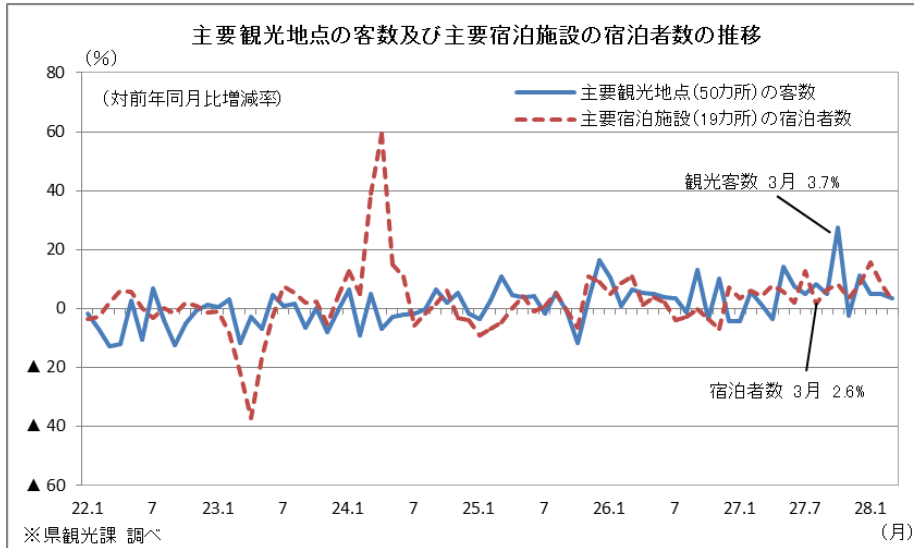
現場の動き

- ◆寒暖差の影響から、ファッション店舗や生鮮店舗は苦戦する一方、物販はVMD、フェアの取組みにより好調推移。
- ◆館全体の売上は、退店店舗の影響もあり、前年同月比微減。入館者数も同比で微減。(以上、アクティブG)
- ◆4月は道三祭りがあり、その日は非常に賑わった。イベントのある日は賑わうが、それ以外の日は人通りが少ない。
- ◆売上は、婦人服が前年同月比113%、メガネ店が同99%、飲食店が108%。(以上、柳ヶ瀬商店街)
- ◆春休み中は、舟下りが好調で、商店街に来る人も多かった。
- ◆売上は、婦人服店が前年同月比98%、和菓子店が同100%。(以上、大垣市商店街)
- ◆アジア系だけでなく欧米からの観光客も多い。片言の英語も通じない観光客も多い。
- ◆売上は、土産・雑貨店が前年同月比103%、衣料品店が同102%。(以上、高山市商店街)
- ◆酒類の売上は、陶器まつりや歓送迎会シーズンに伴う飲食店からの注文増により、前年同月比110%。
- ◆子供服は、卒入園、卒入学等の関連需要が一段落し、前年同月比90%。(以上、多治見市商店街)

観光

○3月の主要観光地における観光客数は、前年同月比3.7%増となり、4ヶ月連続で前年同月を上回った。また、主要宿泊施設における宿泊者数は同2.6%増と16ヶ月連続で前年を上回った。

○3月の主要宿泊施設における外国人宿泊客数は、前年同月比35.7%増となり、18ヵ月連続で前年を上回った。
○平成28年1-3月の外国人宿泊客数は、6.3万人となり、前年同期比64.4%と大幅増加した。

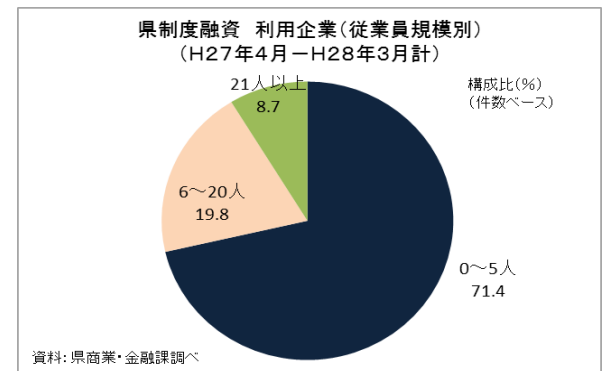
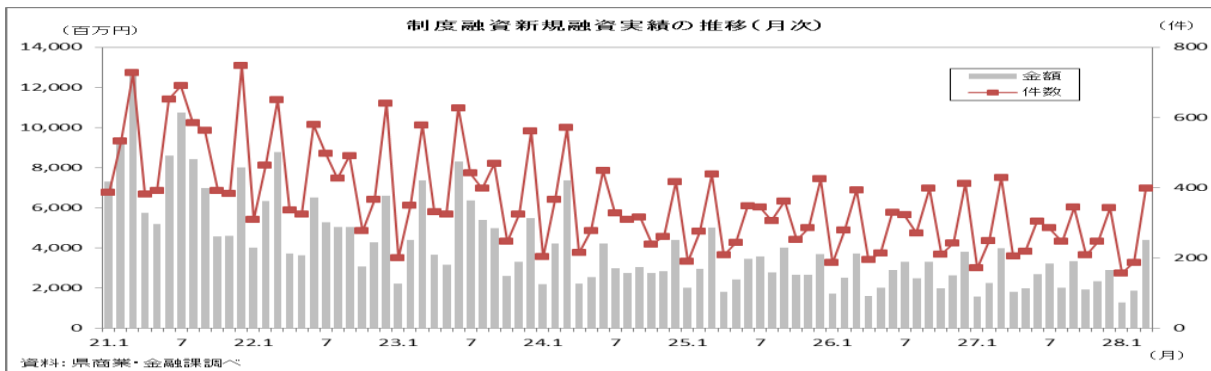
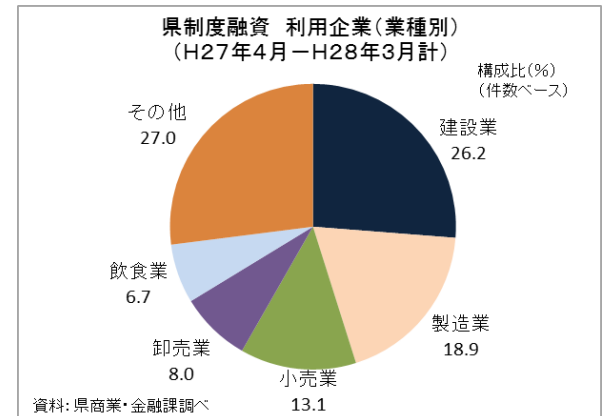
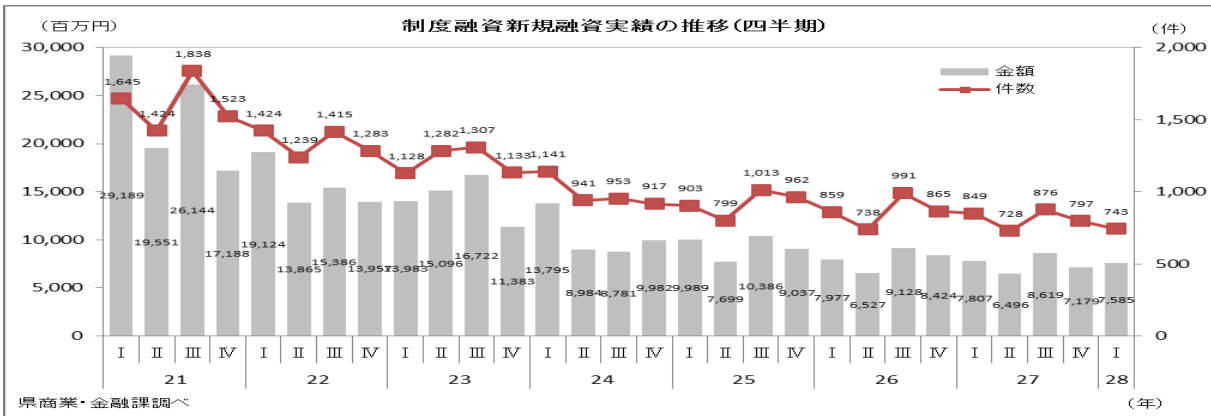


現場の動き

- ◆ 宿泊施設、観光入込客ともに、インバウンドの増加が寄与したことが大きく、前年と比べ増加となった。(観光地・宿泊施設の総括)
- ◆ インターネット予約の取扱額が前年比120%と堅調である。(岐阜市内の宿泊施設)
- ◆ タイ・マレーシアからの宿泊者が増えてきている。(大垣市内の宿泊施設)
- ◆ インバウンドが依然好調である。(多治見市内の宿泊施設)
- ◆ 北陸新幹線が開通したことが、良い影響を及ぼしている。(高山市内の宿泊施設)
- ◆ ヨーロッパ系のお客様が大幅に増加している。(高山市内の宿泊施設)

資金繰り

- 新規融資実績は、平成21年秋口から沈静化が続いていたが、下げ止まりの兆しがみられる。
- 3月の実績は金額が前年同月比10.8%増と6ヶ月ぶりに増加し、件数は同7.0%減と4ヶ月連続で減少した。
- 建設業・製造業の利用が多く、従業員5名以下の零細企業が約7割を占める。

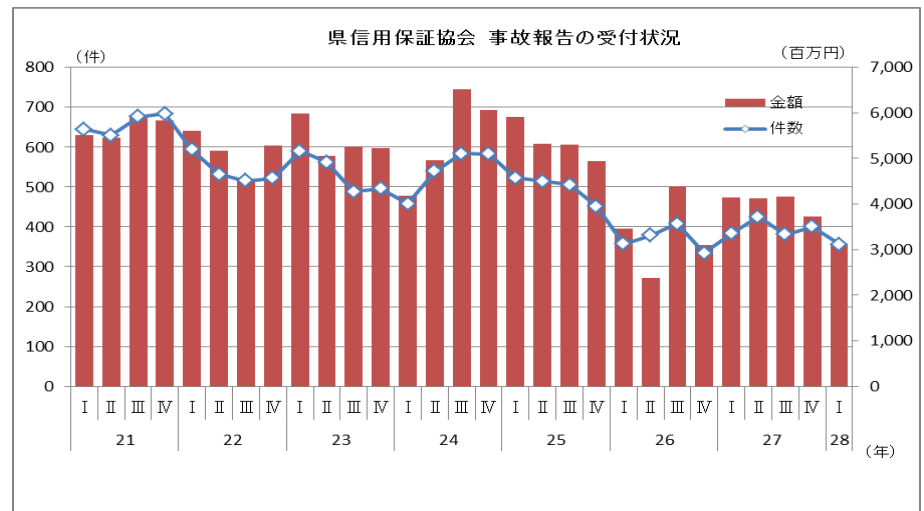
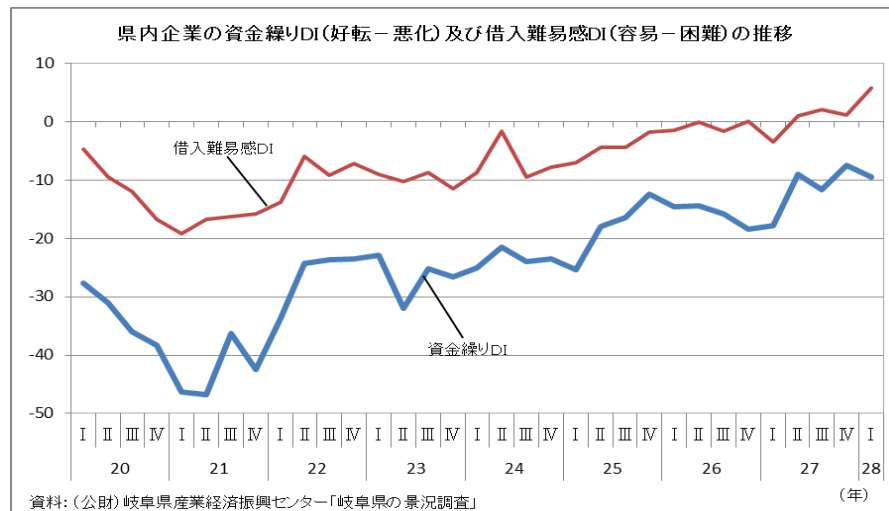
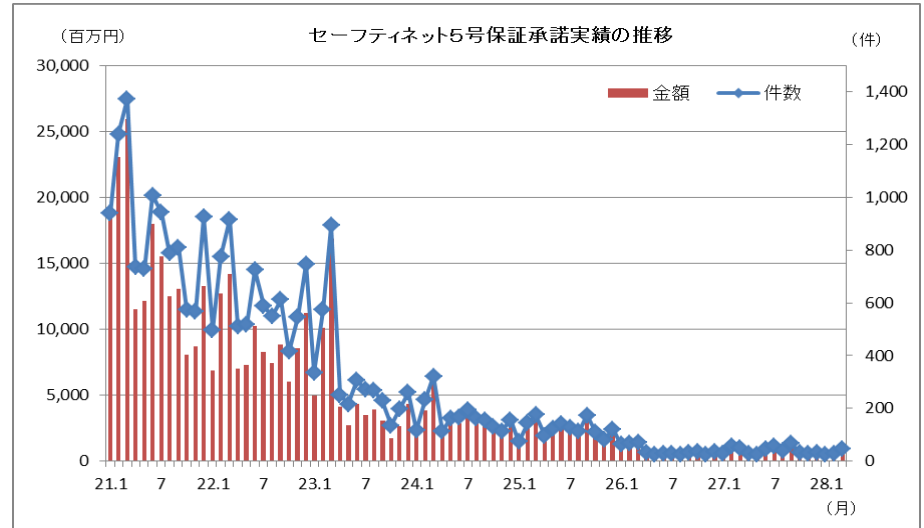
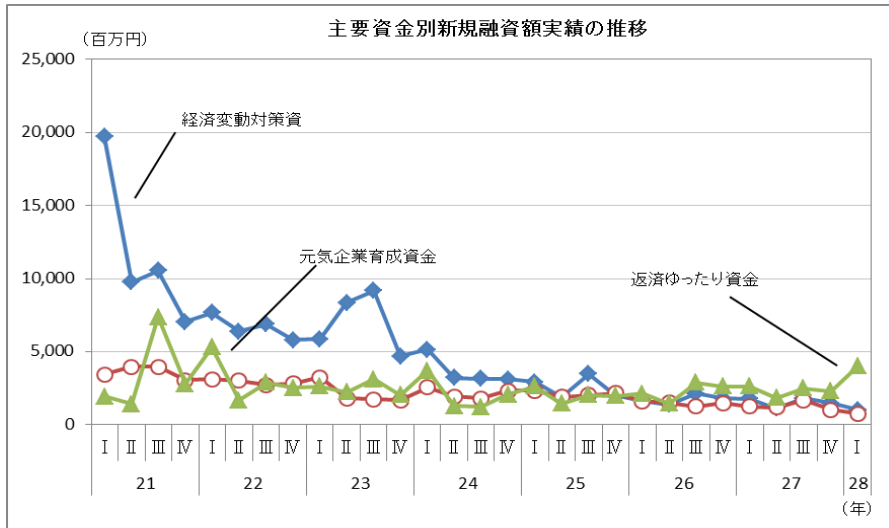


現場の動き

- ◆3月末までの駆け込み融資が落ち着き、4月は大きな動きはなく、横ばいで推移している。
- ◆設備投資については、アパートを中心とした不動産業で増加してきている。
- ◆建設業、介護関係、サービス業で人手不足感が見られる。(以上、金融)

資金繰りー2

- 業況の悪化している業種に属する中小企業者を支援するための措置である「セーフティネット保証5号」の承諾実績は、平成27年年央から秋口にかけて一時的に増加したが、直近では沈静化している。
- 平成28年1-3月期の事故報告(保証協会付融資3ヶ月以上延滞)件数は、前年同期比で7.0%減少、金額で24.5%減少した。

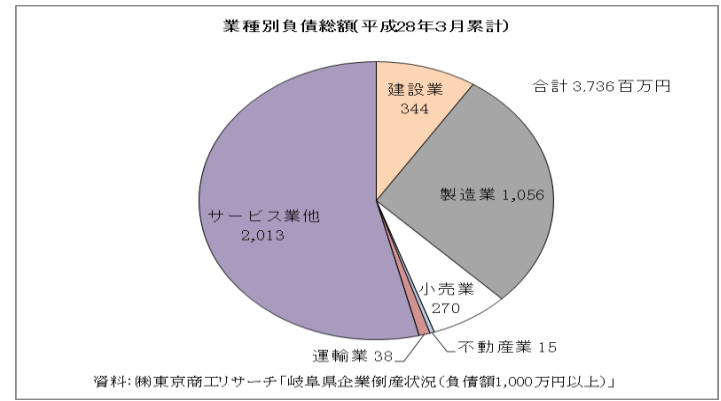
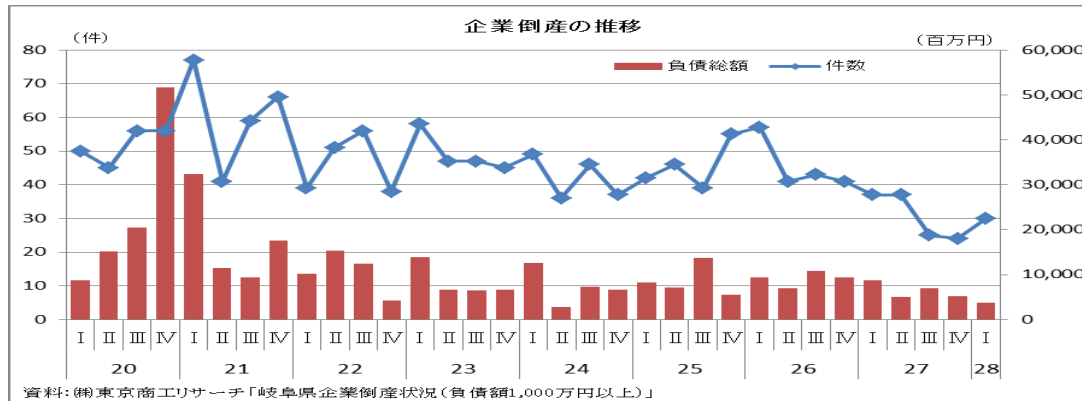
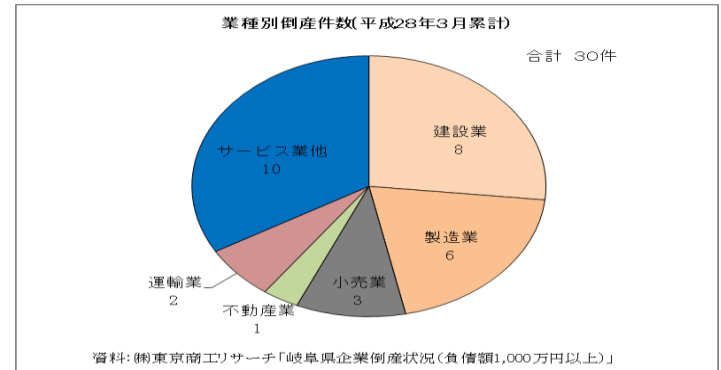
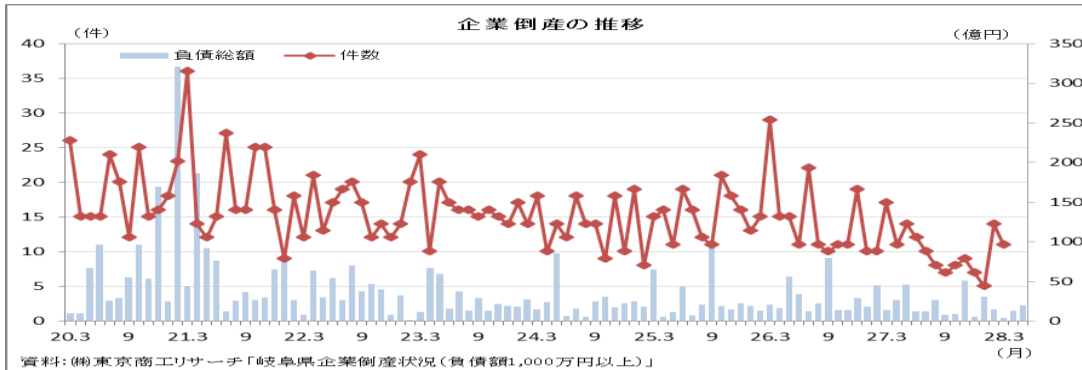


資料：(公財)岐阜県産業経済振興センター「岐阜県の景況調査」

倒産

○3月の倒産件数は前年同月比35.3%増の11件、負債総額は同56.6%減の20億600万円となった。

○業種別では、建設業と製造業と小売業で倒産件数の約5割を占める。



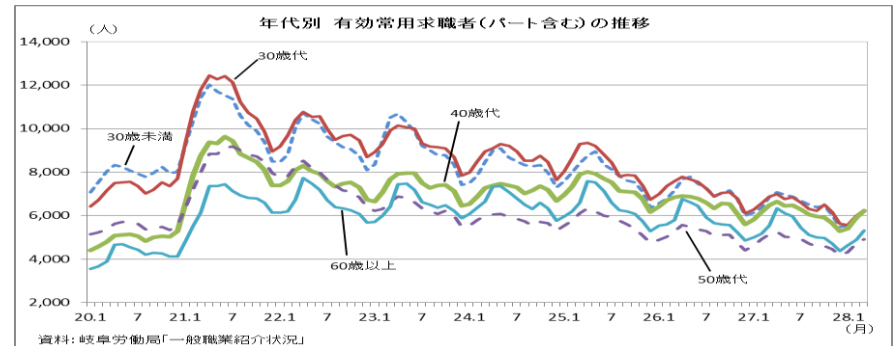
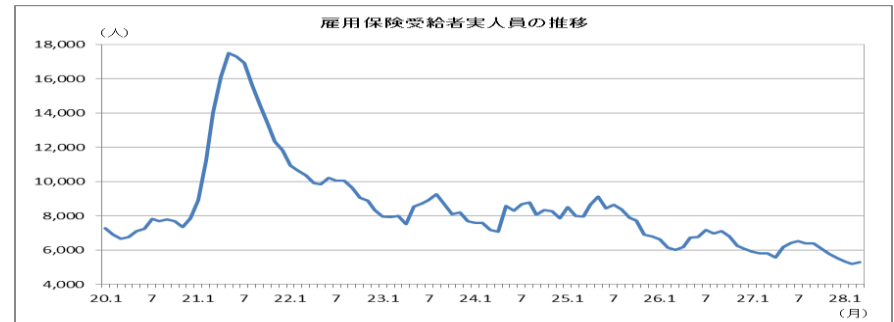
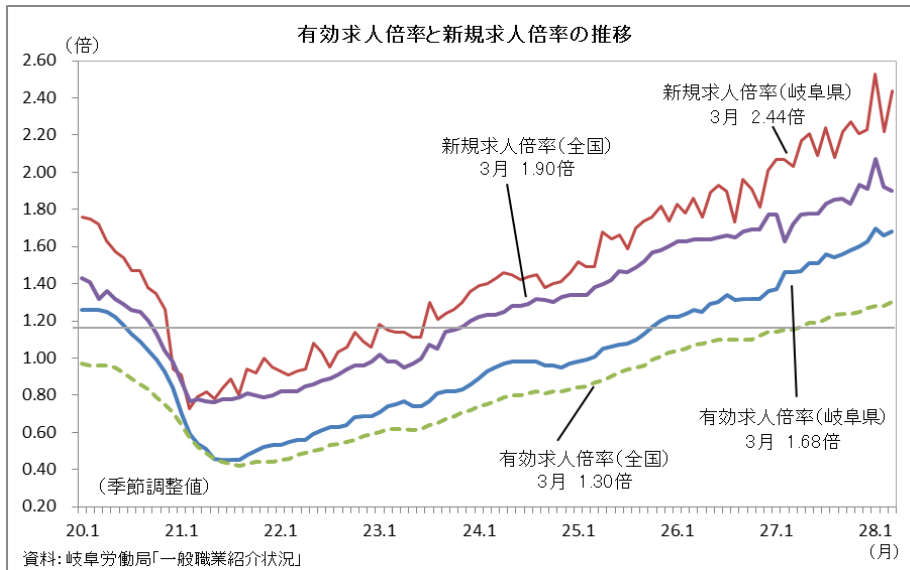
専門機関の分析(東京商工リサーチ)

- ◆倒産件数および負債総額は、ともに前年同月比で減少したが、前月比で見ると旅館業の倒産が響き負債総額が膨らんだ。
- ◆2016年1-3月までの累計倒産件数は30件と前年同期の37件から7件減少し、引き続き倒産発生は小康状態を見せている。
- ◆中部地区経済は製造業を中心に一定の力強さを見せているが、その恩恵は企業規模が小さくなるほど波及していないと云える。このため、体力のない小規模業者が主体にした一定の倒産発生は避けられない状況にある。

雇用

- 3月の有効求人倍率は1.68倍と前月より0.02ポイント上昇した。
- 3月の新規求人倍率は2.44倍と前月より0.22ポイント上昇した。

- 3月の雇用保険受給者人員は前年同月比9.1%減と33ヶ月連続で前年を下回った。



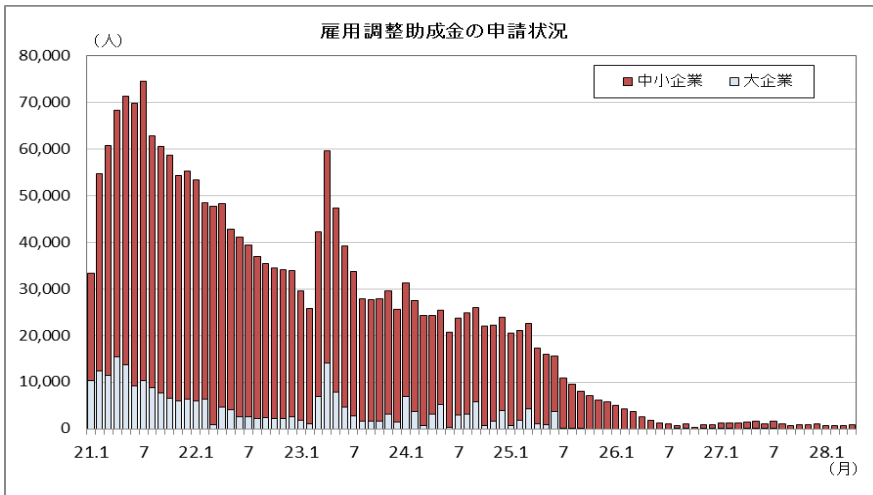
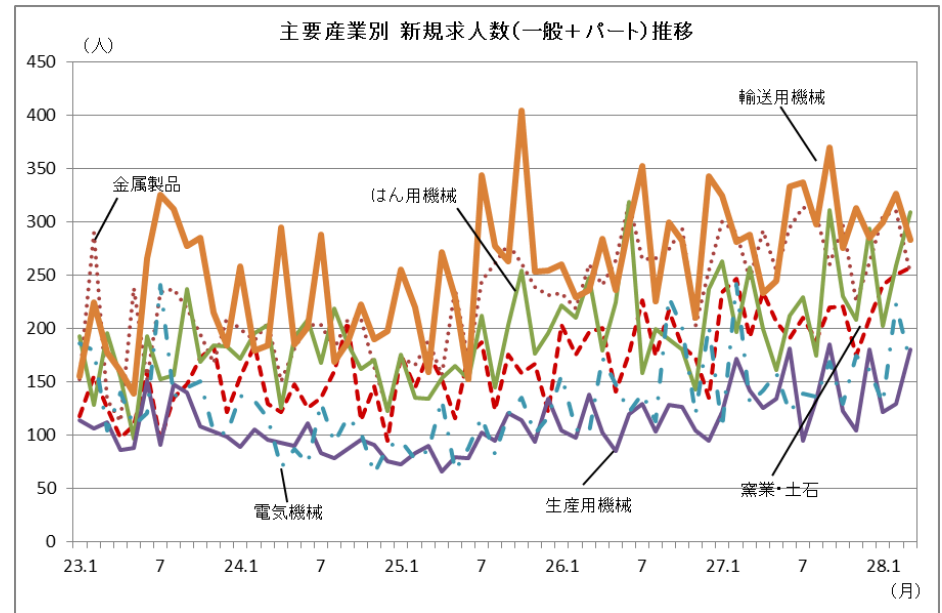
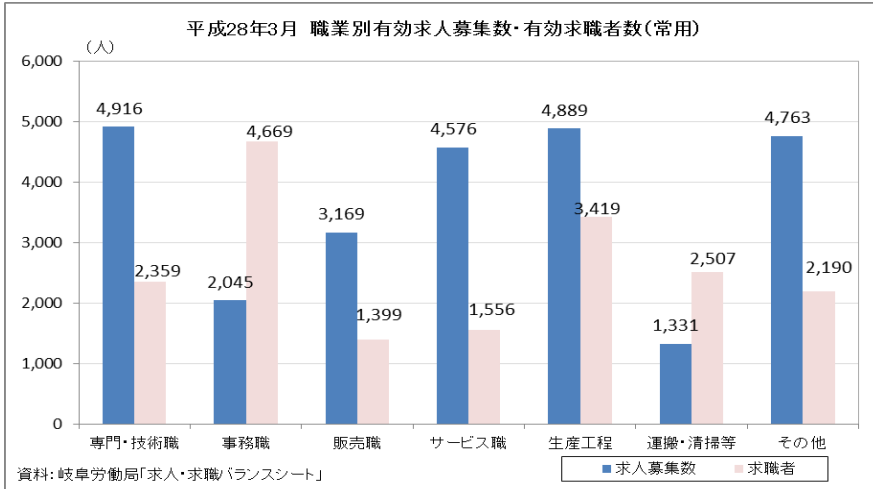
現場の動き

- ◆ 今後は国外工場がますます重要となってくることから、英語ができる人材を積極的に採用したい。(輸送用企業)
- ◆ ハローワークの紹介が同社の求める条件にも合い継続して好調である。(食料品製造)
- ◆ 大卒者・高卒者ともに極めて厳しい状況であり、来春の新規採用は見送りとした。(非鉄金属製造)
- ◆ 大手企業が求人数を増加させており、中小企業の求人は難しくなっている。(プラスチック製品製造)
- ◆ 求人は継続して行っているが、応募はなく、人手不足を感じている。(大型商業施設、コンビニ)
- ◆ 現場での人材不足は依然変わらず、新年度を迎えて人材確保の動きには慎重であり、求人数は横ばい。
- ◆ 名古屋への就職希望者増で名古屋流動が盛んであり、求職者も仕事を選択できる状況下にあることから、慎重な動きでスピード感は遅い。(以上、人材派遣)

雇用(職業別)

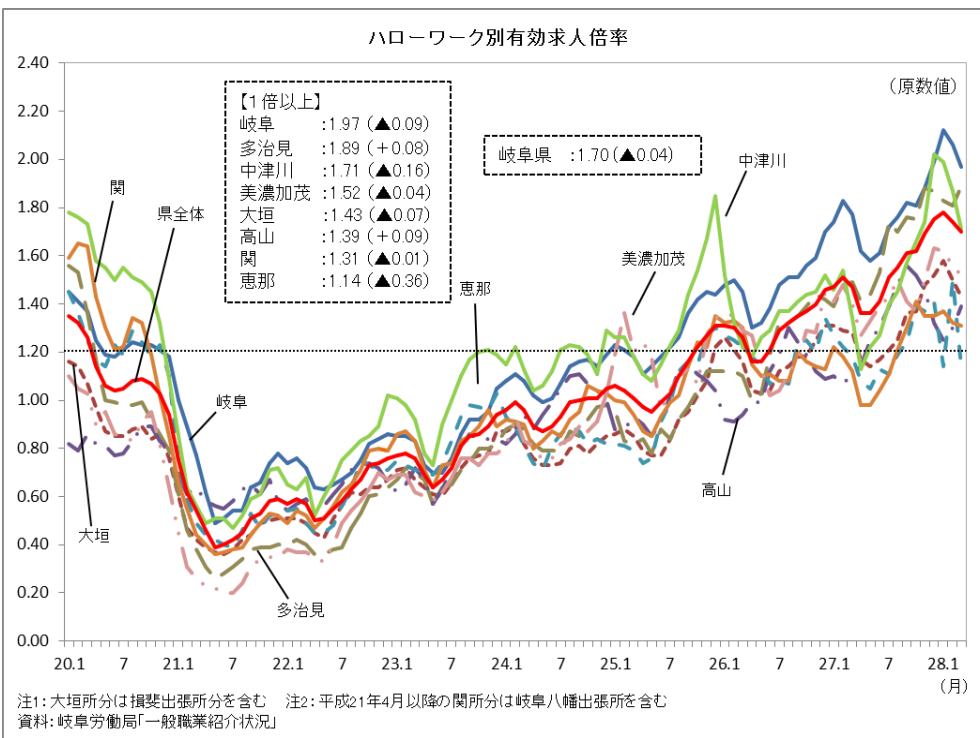
- 「事務職」や「運搬・清掃等職」では、求人募集数に対する求職者数のギャップが大きい状況が続いている。
- 雇用調整助成金は東日本大震災直後に急増したが、現在は減少傾向にある。

- 3月の主要産業における新規求人数は、輸送用機械が前年同月比1.7%と微減となる一方、その他のすべての業種は前年を上回った。
- 特に窯業・土石、電気機械、生産用機械、はん用機械は、ともに前年同月比20%以上の大幅増加となった。



雇 用(地域別)

現場の動き(先月比)



<ハローワーク岐阜>

- ◆求人者、求職者数はともに増加。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク大垣>

- ◆求人者数、求職者数はともに横ばい。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク多治見>

- ◆求人者数は減少、求職者数は増加。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク高山>

- ◆求人者数、求職者数はともに増加。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク恵那>

- ◆求人者数、求職者数はともに横ばい。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク関>

- ◆求人者数、求職者数はともに増加。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<窓口の様子>

- ◆岐阜、大垣、揖斐、高山、恵那、関、中津川は混雑。多治見、美濃加茂は前月と同じくらい。

<ハローワーク美濃加茂>

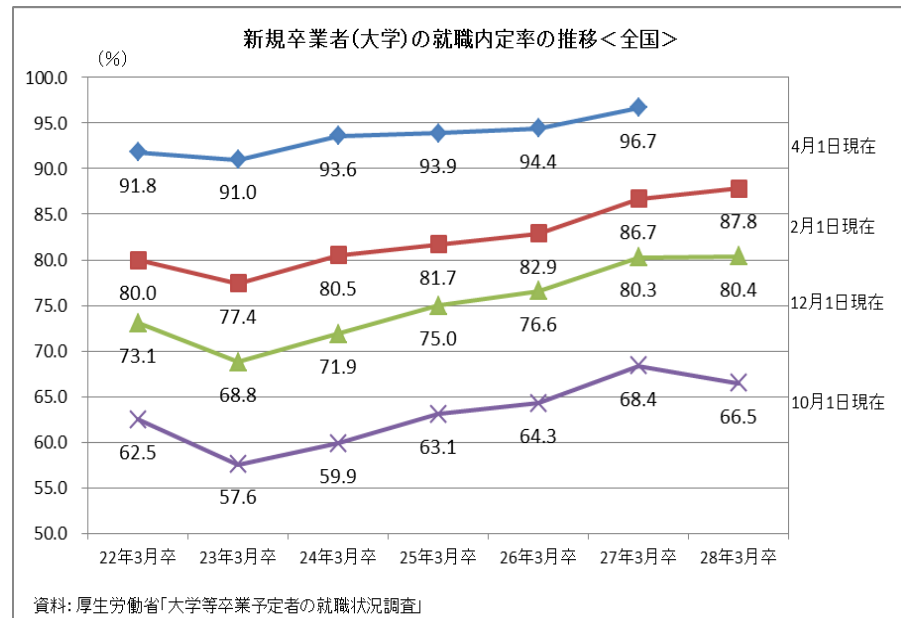
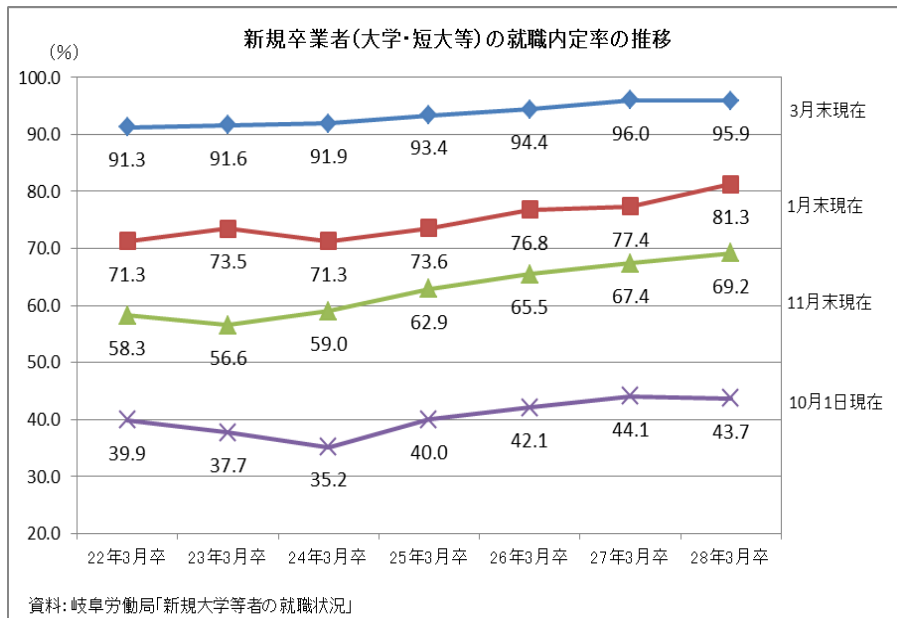
- ◆求人者数、求職者数はともに横ばい。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク中津川>

- ◆求人者数は減少、求職者数は増加。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

雇 用(大学・短大新卒者の就職)

○3月末時点の大学・短大卒業者(平成28年3月卒業)の就職内定率は、前年比0.1ポイント減少したものの、依然として高い水準となっている。



現場の動き(平成28年3月卒の内定状況、来春卒業予定者の就活状況等)

【岐阜県内の主な大学】

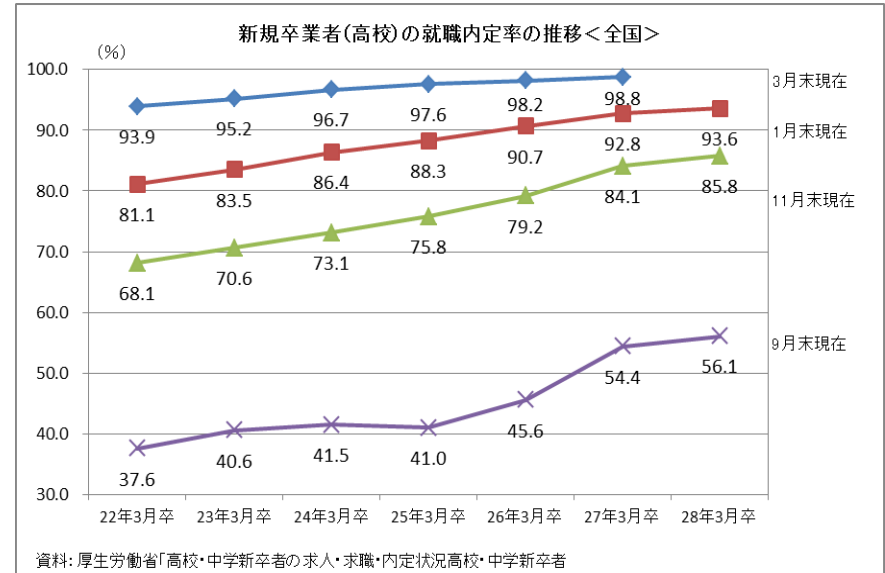
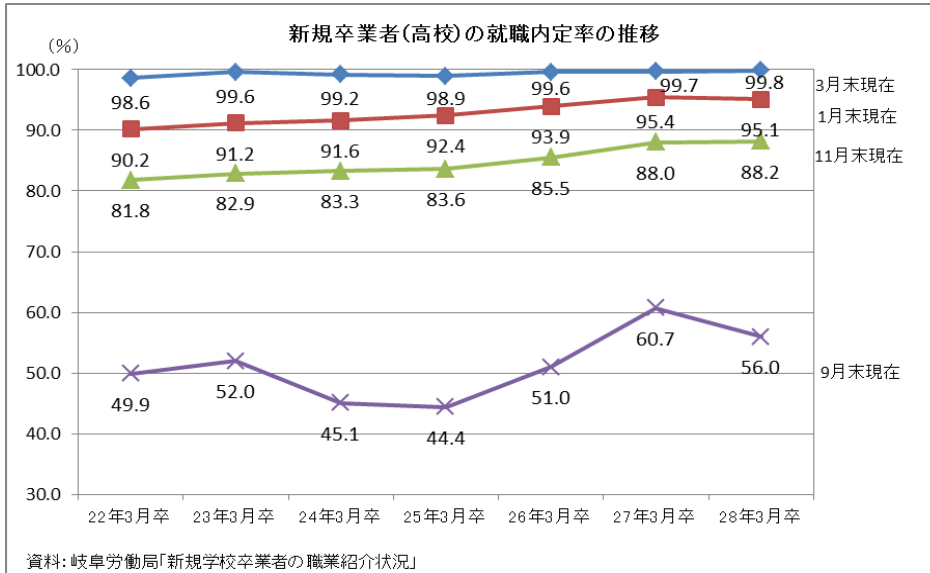
- ◆平成28年度採用の内定率は、学部全体で95.7%。29年度採用の内定報告も出始めている。
- ◆内定率は、93.5%、進路決定者を併せると100%に近い。就活状況は、例年より体育会系の生徒の動きが良い。
- ◆28年卒の未内定者の支援を継続している。29年度採用の内定報告も出始めている。

【愛知県内の主な大学】

- ◆平成28年度採用の内定率は、学部全体で96.6%。年度末から4月末まで、キャリアセンター相談が過密であった。
- ◆内定率は、約97%程度。来春卒業予定者を対象に、6月以降に学内合同説明会を開催予定。
- ◆内定率は、98.4%で前年と同水準。3月の相談窓口の利用は、前年比400件以上増加した。

雇 用(高校新卒者の就職)

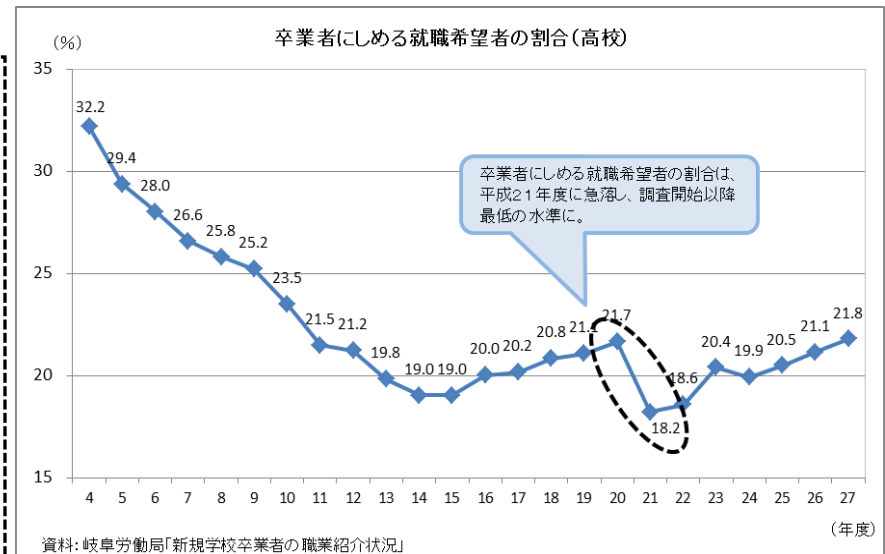
○3月末時点の高校卒業生(平成28年3月卒業)の就職内定率は、前年比0.1ポイント増加し、直近7年間において最も高い水準となっている。



現場の動き

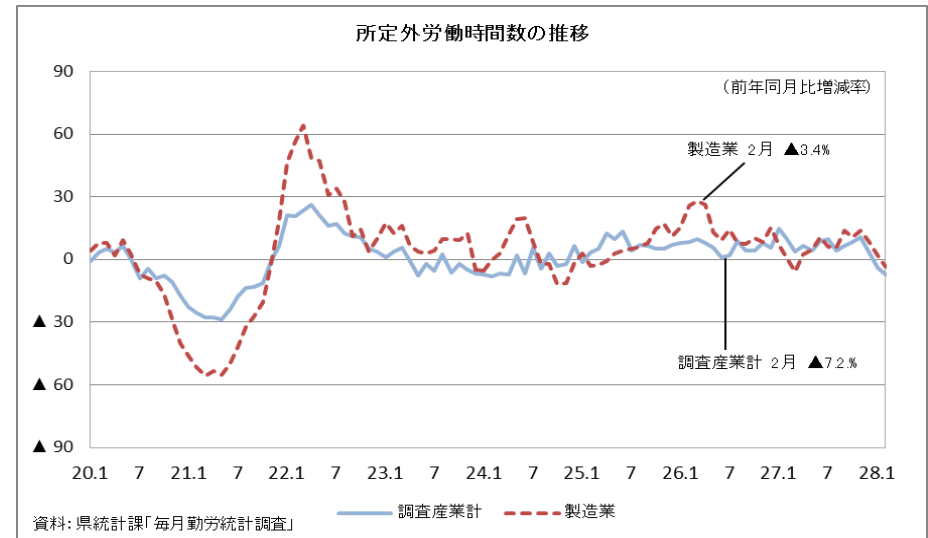
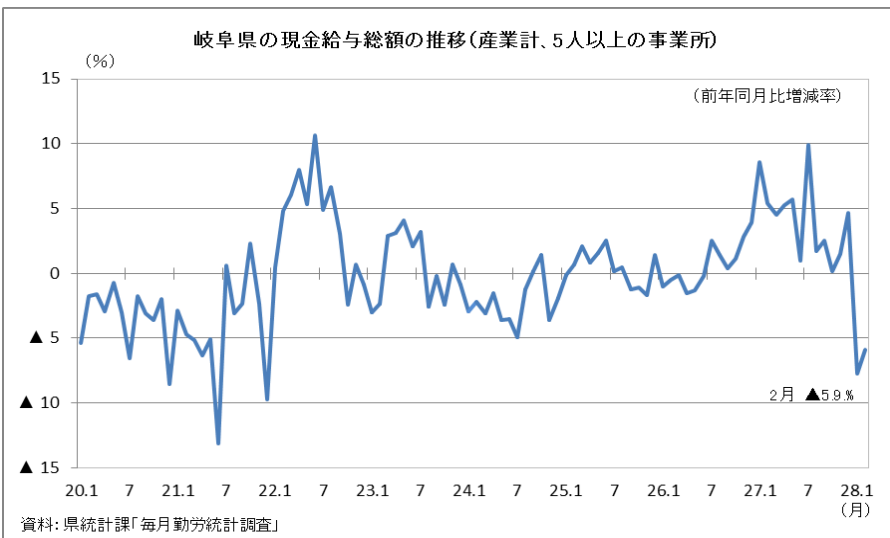
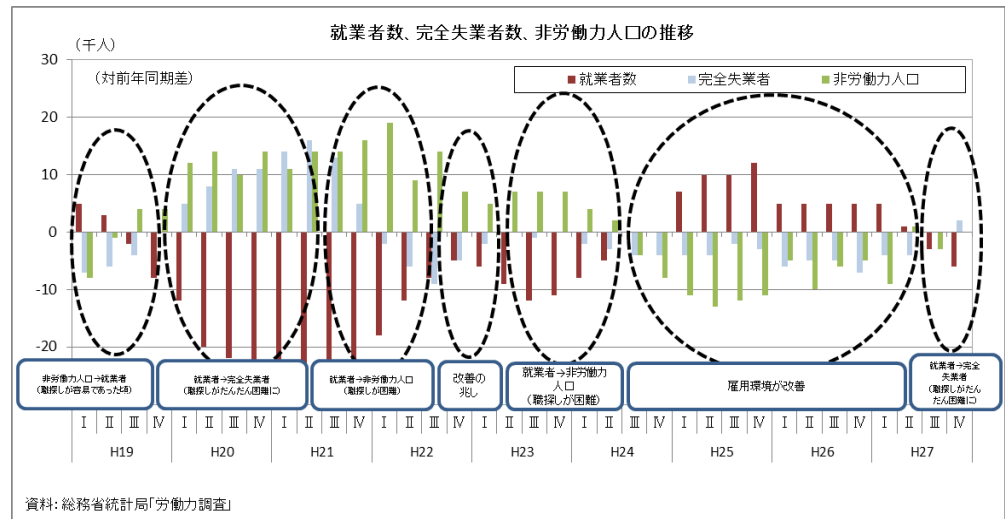
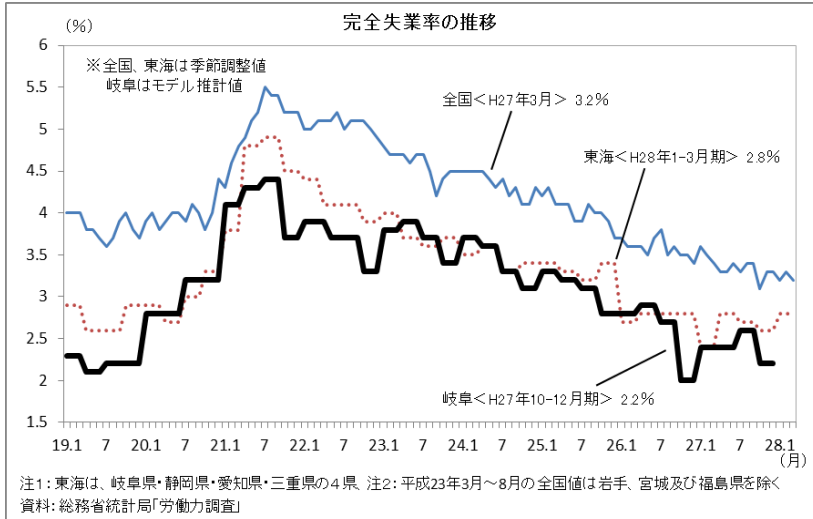
- <ハローワーク岐阜>
- <ハローワーク大垣>
- <ハローワーク多治見>
- <ハローワーク高山>
- <ハローワーク恵那>
- <ハローワーク関>
- <ハローワーク美濃加茂>
- <ハローワーク中津川>

内定はやや増加。
 内定は横ばい。
 内定はやや増加。
 内定はやや増加。
 内定は横ばい。
 内定はやや増加。
 内定は増加。
 内定は横ばい。



雇 用(完全失業率)

○直近の完全失業率は2.2%となり、全国および東海地域と比べて低い水準となっている。
 ○平成21年以降、職探しが困難な状況のなか、平成23年に改善の兆しを見せた。平成24年に再び厳しい状況となったが、平成25年以降に雇用環境は改善している。



<経済・雇用の現状（総括）>

- 製造業全体では、輸入原料の高騰によるコスト高が続いている。中国経済の減速や熊本地震の影響により、輸送用機械関連で一部弱含みも見られるが、受注や生産は概ね横ばいで推移している。ただし、先の突発的な事故や自然災害に対する今後の影響が懸念されている。
- 直近の為替の動きについては、原材料価格の上昇が続き、製造コストを押し上げている上に、販売価格への転嫁が進んでいない企業が見受けられる。しかしながら、原油価格の下落を背景に企業のコスト負担は和らいでいる。
- 地場産業は、依然として消費意欲の減退や海外製品との競合、原材料費の値上がりなどにより厳しい状況が続いているものの、生産に落ち着きを見せ始めた企業も一部でみられる。
- 個人消費は、雇用環境の改善により、売上が前年を上回るまでに回復している小売店も見受けられるが、実質賃金はマイナス推移していることから節約志向が続き、消費の回復状況は鈍く弱含んでいる。
- 観光では、宿泊施設、観光入込客ともに、インバウンドの増加が大きく寄与し、前年比で大きく増加している。
- 雇用面では、大学・短大・高校卒業者の就職内定率や有効求人倍率は、右肩上がりで推移しており、総じて県内の雇用情勢は回復基調にあるものの、製造業の一部や建設業、非製造業では、人手不足に陥っている企業が見受けられる。
- 企業の資金繰りは、改善傾向にある。新規融資実績は、期末要因もあり6ヶ月ぶりに増加に転じるとともに、借入難易度も緩やかながら着実に改善している。